

1 借受・転貸状況

1-1 借受・転貸面積(単年度)

	3月末までに権利発生したもの (※2)										左記の期間(※4)															
	合計 (フロ-)	計画の別			権利の種類別		地目別(※3)			設定期間別																
		促進計画	集積計画 (一括方式)	農地法 8条	賃借	使用貸借	田	畑 (畑圃地)	畑 (樹園地)	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上 11年未満	11年以上 12年未満	12年以上 13年未満	13年以上 14年未満	14年以上 15年未満	15年以上 16年未満	16年以上
借受面積	2,066	1,144	922	0	1,432	634	1,704	316	46	-	-	-	-	76	163	27	1	4	234	1,239	75	0	3	5	1	238
転貸面積(※1)	2,602	1,679	922		1,923	679	2,216	337	48	134	179	29	11	91	172	41	26	11	240	1,241	139	0	33	5	3	247
うち担い手への転貸面積(※1)	2,171	1,321	850		1,644	526	1,857	289	24	58	159	18	7	75	140	23	15	10	225	1,137	94	0	17	1	2	189
うち新規集積面積(※フロ-調査表に記載)	889																									

※1:「転貸面積」、「うち担い手への転貸面積」、「うち新規集積面積」には、過年度に農地中間管理権を取得し、当該年度に転貸した面積を含みます。なお、「うち新規集積面積」には、特定農作業受託により既に担い手が農作業を行っていた農地は除きます。

※2:過年度に農地法第3条第1項第14号の2の届け出又は農用地利用集積計画を公告し、当該年度に権利発生したもの及び過年度に権利発生したものとを併せて当該年度に権利発生したもの及び過年度に農用地利用集積等促進計画を認可公告し、当該年度に権利発生したものを含みます。

※3:登記簿地目ではなく、現況地目で区分し記載してください(1-2でも同様です)。

※4:農地中間管理権を取得した農地の借受または転貸の期間の区分ごとに面積を記載してください。(年度末の残存期間でないことに注意)。

1-2 累計(当該年度末時点)※1

	累計 (ストック)	権利の種類別		地目別			残期間別(※5)																	
		賃借	使用貸借	田	畑 (畑圃地)	畑 (樹園地)	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上 11年未満	11年以上 12年未満	12年以上 13年未満	13年以上 14年未満	14年以上 15年未満	15年以上 16年未満	16年以上	
		借受面積①(※2)	16,417	12,929	3,488	14,558	1,829	228	2,443	1,075	1,219	1,025	1,310	1,283	1,847	1,460	1,714	1,545	304	2	53	108	231	105
うち転貸面積②	16,387	12,904	3,483	14,531	1,627	228	2,442	1,071	1,216	1,035	1,325	1,279	1,846	1,459	1,711	1,545	305	2	52	69	231	105	693	
うち担い手への転貸面積	11,813	9,454	2,359	10,552	1,188	74	1,477	552	729	663	1,004	775	1,270	1,299	1,578	1,435	254	2	23	27	133	96	499	
うち新規集積面積	8,799																							
うち機構が管理している面積(※3)	30	25	5																					
うち遊休農地として借受けた面積(※3)	1	-	1																					
うち作業委託で管理している面積	0	0	-																					
うち新規就農者等へ転貸するために確保した面積(※3)	-	-	-																					
うち研修実施のために確保した面積(※4)	-	-	-																					
うち条件整備中の面積	-	-	-																					
うち新規就農者等へ転貸するために確保した面積(※3)	-	-	-																					
うち研修実施のために確保した面積(※4)	-	-	-																					
転貸率②/①	1.00																							

※1:当該年度末までに権利発生したものを記載してください。

※2:借受面積は、当該年度末時点で現に農地中間管理権を取得している全面積、転貸面積は当該年度末時点で現に転貸している全面積とし、当該年度以前に解約・解除した面積は除きます。

※3:農地中間管理権を取得する際、遊休農地(農地法第32条第1項各号に該当する農地に限る。以下同じ)であった面積を記載してください。

※4:新規就農者、新規参入者等へ転貸する目的であらかじめ中間保有している全面積を記載してください。

※5:研修(農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第3項第7号)を実施するために確保した面積を記載してください。

※6:当該年度末時点の残期間で区分し記載してください(利用権設定時の存続期間でないことに注意)。

1-3 遊休農地の借受・転貸面積(単年度)

	合計 (フロ-)
当該年度の借受面積(※1)	-
うち当該年度の転貸面積	-

※1:遊休農地と判断された農地であって、かつ、借受時点で遊休農地であったものを、当該年度中に機構が借り受けた面積を記載してください。

1-4 遊休農地の借受・転貸面積(当該年度末時点の累計)

	累計 (ストック)
借受面積(※1)	1
うち農地バンクが解消した面積(※2)	1

※1:遊休農地と判断された農地であって、かつ、当該年度末時点で現に農地中間管理権を取得している面積を記載してください。

※2:「農地バンク自ら」には、委託して解消したものを含みます。

2 転貸先の状況(単年度)

転貸先	経営体数	転貸面積※1	うち新たに農業経営を行う農業者	
			経営体数	転貸面積
(1)市町村内の農業者※2	1,145	2,515.8	-	-
うち個人	984	1,404.1	-	-
①担い手	526	1,035.4	-	-
ア. 認定農業者	400	961.1	-	-
イ. 認定新規就農者	49	38.7	-	-
ウ. 基本構想水準到達者	77	35.6	-	-
②担い手以外	458	368.7	-	-
うち法人	161	1,111.7	-	-
①担い手	145	1,067.8	-	-
ア. 認定農業者	141	1,060.4	-	-
A. うち企業	80	477.0	-	-
うち農外から参入した企業	-	-	-	-
イ. 認定新規就農者	4	7.4	-	-
ウ. 基本構想水準到達者	-	-	-	-
エ. 上記以外の集落営農法人	-	-	-	-
②担い手以外	16	43.9	-	-
A. うち企業	10	39.9	-	-
うち農外から参入した企業	-	-	-	-
(2)市町村外からの参入者※2	69	85.8	-	-
うち個人	51	36.9	-	-
①担い手	30	23.0	-	-
ア. 認定農業者	17	15.2	-	-
イ. 認定新規就農者	8	3.8	-	-
ウ. 基本構想水準到達者	5	4.0	-	-
②担い手以外	21	13.9	-	-
うち法人	18	48.9	-	-
①担い手	14	44.5	-	-
ア. 認定農業者	13	43.7	-	-
A. うち企業	9	35.4	-	-
うち農外から参入した企業	-	-	-	-
イ. 認定新規就農者	-	-	-	-
ウ. 基本構想水準到達者	1	0.8	-	-
エ. 上記以外の集落営農法人	-	-	-	-
②担い手以外	4	4.4	-	-
A. うち企業	4	4.4	-	-
うち農外から参入した企業	-	-	-	-

(3)(1)と(2)の合計 ^{※3}	1,204	2,601.6	-	-
うち個人	1,033	1,441.0	-	-
① 担い手	555	1,058.4	-	-
ア. 認定農業者	416	976.3	-	-
イ. 認定新規就農者	57	42.5	-	-
ウ. 基本構想水準到達者	82	39.6	-	-
② 担い手以外	478	382.6	-	-
うち法人	171	1,160.6	-	-
① 担い手	151	1,112.3	-	-
ア. 認定農業者	146	1,104.1	-	-
A. うち企業	84	512.4	-	-
うち農外から参入した企業	-	-	-	-
イ. 認定新規就農者	4	7.4	-	-
ウ. 基本構想水準到達者	1	0.8	-	-
エ. 上記以外の集落営農法人	-	-	-	-
② 担い手以外	20	48.3	-	-
A. うち企業	14	44.3	-	-
うち農外から参入した企業	-	-	-	-

※1: 担い手の範囲には集落営農経営(任意組織)も含めるが、転貸先とはならないため、本表では不掲載としています。

※2: 経営体数について、複数市町村で農地の転貸を受けている経営体は各市町村それぞれでカウントし、延べ数を記載してください。

※3: 複数市町村で農地の転貸を受けたことによる重複を除いた経営体数(転貸先の経営体総数)を記載してください(延べ数ではありません)。

3 市町村別(又は地域別)の借受・転貸状況及び担い手への集積の状況
別表のとおり

[収 支 決 算]

第5 貸 借 対 照 表

令和 7年 3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	2,068,757,431	1,422,312,472	646,444,959
事業未収金	286,289	4,991,071	△ 4,704,782
未収金	9,600	9,957	△ 357
未収収益	9,862	9,863	△ 1
就農支援資金貸付金	264,660	324,660	△ 60,000
前払費用	211,823	177,062	34,761
機構特例事業等用地	10,809,501	22,684,802	△ 11,875,301
流動資産合計	2,080,349,166	1,450,509,887	629,839,279
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	49,082,400	50,296,200	△ 1,213,800
基本財産合計	49,082,400	50,296,200	△ 1,213,800
(2) 特定資産			
就農支援資金資産	780,826	1,362,888	△ 582,062
経営開始支援資金資産	10,000	5,000	5,000
特定鉅害復旧事業等基金引当資産	57,341,646	64,649,819	△ 7,308,173
退職給付引当資産	3,597,531	3,396,197	201,334
特定資産合計	61,730,003	69,413,904	△ 7,683,901
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	1	1	0
工具器具備品	37	37	0
ソフトウェア	0	17,469	△ 17,469
就農支援資金長期貸付金	342,780	593,380	△ 250,600
経営開始支援資金長期貸付金	1,168,900	1,303,900	△ 135,000
出資金	350,000	350,000	0
供託金	754,851	554,254	200,597
差入保証金	80,000	80,000	0
その他の固定資産合計	2,696,569	2,899,041	△ 202,472
固定資産合計	113,508,972	122,609,145	△ 9,100,173
資産合計	2,193,858,138	1,573,119,032	620,739,106

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
事業未払金	2,925,820	5,878,033	△ 2,952,213
未払金	20,253,549	22,393,303	△ 2,139,754
未払費用	4,543,633	7,491,837	△ 2,948,204
預り金	4,119,687	6,994,739	△ 2,875,052
前受賃借料	147,623,229	84,107,967	63,515,262
一年以内返済予定長期借入金	2,892,000	6,829,601	△ 3,937,601
一年以内返済予定就農支援資金借入金	310,600	892,855	△ 582,255
流動負債合計	182,668,518	134,588,335	48,080,183
2 固定負債			
長期借入金	19,616,000	34,766,000	△ 15,150,000
就農支援資金借入金	607,440	918,040	△ 310,600
前受賃借料	1,872,714,530	1,262,436,043	610,278,487
繰延収益	0	565,243	△ 565,243
退職給付引当金	3,597,531	2,522,585	1,074,946
特定鉱害復旧事業等基金	60,905,646	66,179,819	△ 5,274,173
就農支援貸付事業見返債務	470,226	470,033	193
経営開始支援貸付事業見返債務	1,178,900	1,308,900	△ 130,000
固定負債合計	1,959,090,273	1,369,166,663	589,923,610
負債合計	2,141,758,791	1,503,754,998	638,003,793
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	49,082,400	50,296,200	△ 1,213,800
(うち基本財産への充当額)	(49,082,400)	(50,296,200)	△ 1,213,800
2 一般正味財産	3,016,947	19,067,834	△ 16,050,887
正味財産合計	52,099,347	69,364,034	△ 17,264,687
負債及び正味財産合計	2,193,858,138	1,573,119,032	620,739,106

第6 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(80,580)	(80,580)	(0)
基本財産受取利息	80,580	80,580	0
特定資産運用益	(60,316)	(69,966)	(△9,650)
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	60,123	69,956	△9,833
就農支援貸付事業資金受取利息	193	10	183
農地中間管理事業等収益	(1,498,195,401)	(1,451,385,133)	(46,810,268)
用地売渡収益	71,379,488	112,473,650	△41,094,162
用地割賦売渡収益	4,450,000	6,950,000	△2,500,000
用地賃借料収益	1,382,868,529	1,261,381,898	121,486,631
特定農作業受委託支援事業収益	252,064	26,921,161	△26,669,097
遊休農地解消緊急対策事業超過経費収益	0	64,225	△64,225
手数料収益	30,160,200	29,027,000	1,133,200
土地利用調整指導受託事業収益	4,121,700	4,677,200	△555,500
農業経営等支接受託事業収益	4,963,420	9,889,999	△4,926,579
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業収益	(4,280,100)	(4,282,300)	(△2,200)
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	1,476,200	1,477,300	△1,100
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	2,803,900	2,805,000	△1,100
受取補助金等	(542,354,000)	(534,839,355)	(7,514,645)
農地売買等支援事業業務費補助金	2,816,000	3,039,000	△223,000
農地中間管理機構運営事業補助金	280,446,000	270,047,000	10,399,000
借受農地管理等事業補助金	488,000	254,355	233,645
復興再生農地中間管理機構事業補助金	60,395,000	60,000,000	395,000
遊休農地解消緊急対策事業補助金	0	227,000	△227,000
就農相談等事業補助金	0	1,500,000	△1,500,000
新規就農者育成総合対策事業補助金	122,975,000	124,825,000	△1,850,000
農業者等確保総合事業補助金	46,442,000	51,973,000	△5,531,000
就農支援運営管理事業補助金	28,792,000	22,974,000	5,818,000
雑収益	(1,848,791)	(2,903,422)	(△1,054,631)
受取利息	83,548	1,692	81,856
雑収入	1,765,243	2,901,730	△1,136,487
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	(5,274,173)	(5,766,270)	(△492,097)
経常収益計	2,052,093,361	1,999,327,026	52,766,335
(2) 経常費用			
事業費	(2,046,037,082)	(1,983,597,774)	(62,439,308)
用地売渡原価	69,983,650	110,406,056	△40,422,406
用地割賦売渡原価	4,377,601	6,831,525	△2,453,924

科 目	当年度(A)	前年度(B)	增 減 (A) - (B)
用地賃借料	1,382,868,529	1,261,381,898	121,486,631
特定農作業受委託事業費	252,064	26,921,161	△26,669,097
借受農地管理等事業費	292,631	182,600	110,031
遊休農地解消緊急対策事業費	0	291,225	△291,225
研修支援金交付費	2,035,000	1,125,000	910,000
農地賃料支援金交付費	892,214	0	892,214
活動支援金交付費	1,700,000	150,000	1,550,000
利用条件整備支援金交付費	1,969,000	0	1,969,000
就農準備資金交付費	107,375,000	121,000,000	△13,625,000
特定鉱害復旧事業等費	5,092,498	5,061,382	31,116
農業振興事業費	94,501	75,051	19,450
役員報酬	5,743,620	5,772,516	△28,896
給料手当	279,817,138	263,865,781	15,951,357
賃金	9,138,702	7,059,095	2,079,607
法定福利費	47,118,330	45,510,694	1,607,636
福利厚生費	1,463,901	1,110,827	353,074
退職給付費用	1,033,895	1,132,416	△98,521
旅費交通費	5,270,117	6,621,133	△1,351,016
消耗品費	6,833,390	8,178,549	△1,345,159
印刷製本費	3,034,240	4,713,280	△1,679,040
通信運搬費	5,080,808	5,339,344	△258,536
支払手数料	5,597,849	5,174,102	423,747
図書研修費	1,437,659	1,258,486	179,173
会議費	1,832,388	2,354,319	△521,931
広告宣伝費	651,615	1,159,936	△508,321
租税公課	2,366,393	3,948,790	△1,582,397
支払負担金	5,211,863	5,026,983	184,880
保険料	10,210	0	10,210
減価償却費	15,985	64,495	△48,510
消耗什器備品費	43,736	518,412	△474,676
賃借料	25,269,715	25,517,550	△247,835
燃料費	2,801,653	2,803,132	△1,479
修繕費	150,600	90,578	60,022
委託費	16,824,851	11,893,470	4,931,381
農地中間管理機構業務委託事業費	39,218,035	36,352,587	2,865,448
用地管理費	252,629	653,235	△400,606
人材派遣費	0	944,526	△944,526
諸謝金	2,608,000	2,754,540	△146,540
就農支援貸付事業見返債務繰入額	193	10	183
支払利息	67,486	62,820	4,666
雑費	209,393	290,270	△80,877
管理費	(4,091,899)	(3,607,554)	(484,345)
役員報酬	533,560	481,564	51,996

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
給料手当	2,425,538	2,129,220	296,318
法定福利費	516,009	424,308	91,701
福利厚生費	68,343	24,349	43,994
退職給付費用	41,051	19,304	21,747
旅費交通費	28,843	24,097	4,746
消耗品費	44,768	65,509	△20,741
通信運搬費	45,352	27,494	17,858
支払手数料	12,701	8,778	3,923
図書研修費	66,843	28,154	38,689
会議費	11,265	7,699	3,566
広告宣伝費	1,870	1,694	176
租税公課	221	231	△10
支払負担金	72,316	65,125	7,191
減価償却費	1,484	5,381	△3,897
消耗什器備品費	0	43,248	△43,248
賃借料	61,392	129,099	△67,707
燃料費	2,734	4,092	△1,358
修繕費	0	3,202	△3,202
委託費	150,390	111,052	39,338
雑費	7,219	3,954	3,265
補助金等返還金	(15,928,808)	(8,186,393)	(7,742,415)
農地売買等支援事業業務費補助金	772,000	0	772,000
借受農地管理等事業補助金返還金	95,000	0	95,000
復興再生農地中間管理機構事業補助金返還金	85,000	911,000	△826,000
新規就農者育成総合対策事業補助金返還金	14,653,862	1,195,000	13,458,862
農業者等確保総合事業補助金返還金	231,918	5,285,957	△5,054,039
農業経営等支援受託事業返還金	91,028	794,436	△703,408
経常費用計	2,066,057,789	1,995,391,721	70,666,068
評価損益等調整前当期経常増減額	△13,964,428	3,935,305	△17,899,733
特定資産評価損益等	△2,034,000	△1,530,000	△504,000
特定鉅害復旧事業等基金引当資産評価損	△2,034,000	△1,530,000	△504,000
評価損益等計	△2,034,000	△1,530,000	△504,000
当期経常増減額	△15,998,428	2,405,305	△18,403,733
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金戻入額	0	61,056	△61,056
返還交付金	6,335,000	2,000,000	4,335,000
雑収入	91,609	442,757	△351,148

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
経常外収益計	6,426,609	2,503,813	3,922,796
(2) 経常外費用			
貸倒損失	125,806	0	125,806
返還交付金	6,335,000	2,000,000	4,335,000
特定資産売却損	0	451,400	△451,400
雑費	18,262	0	18,262
経常外費用計	6,479,068	2,451,400	4,027,668
当期経常外増減額	△52,459	52,413	△104,872
当期一般正味財産増減額	△16,050,887	2,457,718	△18,508,605
一般正味財産期首残高	19,067,834	16,610,116	2,457,718
一般正味財産期末残高	3,016,947	19,067,834	△16,050,887
II 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	80,580	80,580	0
2 基本財産評価損	△1,213,800	△703,800	△510,000
3 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△80,580	△80,580	0
当期指定正味財産増減額	△1,213,800	△703,800	△510,000
指定正味財産期首残高	50,296,200	51,000,000	△703,800
指定正味財産期末残高	49,082,400	50,296,200	△1,213,800
III 正味財産期末残高	52,099,347	69,364,034	△17,264,687

第7 正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益		(80, 580)	(80, 580)
基本財産受取利息		80, 580	80, 580
特定資産運用益	(60, 316)		(60, 316)
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	60, 123		60, 123
就農支援貸付事業資金受取利息	193		193
農地中間管理事業等収益	(1, 495, 632, 401)	(2, 563, 000)	(1, 498, 195, 401)
用地売渡収益	71, 379, 488		71, 379, 488
用地割賦売渡収益	4, 450, 000		4, 450, 000
用地賃借料収益	1, 382, 868, 529		1, 382, 868, 529
特定農作業受委託支援事業収益	252, 064		252, 064
手数料収益	27, 597, 200	2, 563, 000	30, 160, 200
土地利用調整指導受託事業収益	4, 121, 700		4, 121, 700
農業経営等支援受託事業収益	4, 963, 420		4, 963, 420
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業収益	(4, 280, 100)		(4, 280, 100)
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	1, 476, 200		1, 476, 200
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	2, 803, 900		2, 803, 900
受取補助金等	(539, 114, 225)	(3, 239, 775)	(542, 354, 000)
農地売買等支援事業業務費補助金	2, 816, 000		2, 816, 000
農地中間管理機構運営事業補助金	277, 729, 400	2, 716, 600	280, 446, 000
借受農地管理等事業補助金	488, 000		488, 000
復興再生農地中間管理機構事業補助金	60, 395, 000		60, 395, 000
新規就農者育成総合対策事業補助金	122, 975, 000		122, 975, 000
農業者等確保総合事業補助金	46, 442, 000		46, 442, 000
就農支援運営管理事業補助金	28, 268, 825	523, 175	28, 792, 000
雑収益	(1, 841, 820)	(6, 971)	(1, 848, 791)
受取利息	76, 577	6, 971	83, 548
雑収入	1, 765, 243		1, 765, 243
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	(5, 274, 173)		(5, 274, 173)
経常収益計	2, 046, 203, 035	5, 890, 326	2, 052, 093, 361
(2) 経常費用			
事業費	(2, 046, 037, 082)		(2, 046, 037, 082)
用地売渡原価	69, 983, 650		69, 983, 650
用地割賦売渡原価	4, 377, 601		4, 377, 601
用地賃借料	1, 382, 868, 529		1, 382, 868, 529
特定農作業受委託事業費	252, 064		252, 064
借受農地管理等事業費	292, 631		292, 631
研修支援金交付費	2, 035, 000		2, 035, 000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
農地賃料支援金交付費	892,214		892,214
活動支援金交付費	1,700,000		1,700,000
利用条件整備支援金交付費	1,969,000		1,969,000
就農準備資金交付費	107,375,000		107,375,000
特定鉦害復旧事業等費	5,092,498		5,092,498
農業振興事業費	94,501		94,501
役員報酬	5,743,620		5,743,620
給料手当	279,817,138		279,817,138
賃金	9,138,702		9,138,702
法定福利費	47,118,330		47,118,330
福利厚生費	1,463,901		1,463,901
退職給付費用	1,033,895		1,033,895
旅費交通費	5,270,117		5,270,117
消耗品費	6,833,390		6,833,390
印刷製本費	3,034,240		3,034,240
通信運搬費	5,080,808		5,080,808
支払手数料	5,597,849		5,597,849
図書研修費	1,437,659		1,437,659
会議費	1,832,388		1,832,388
広告宣伝費	651,615		651,615
租税公課	2,366,393		2,366,393
支払負担金	5,211,863		5,211,863
保険料	10,210		10,210
減価償却費	15,985		15,985
消耗什器備品費	43,736		43,736
賃借料	25,269,715		25,269,715
燃料費	2,801,653		2,801,653
修繕費	150,600		150,600
委託費	16,824,851		16,824,851
農地中間管理機構業務委託事業費	39,218,035		39,218,035
用地管理費	252,629		252,629
諸謝金	2,608,000		2,608,000
就農支援貸付事業見返債務繰入額	193		193
支払利息	67,486		67,486
雑費	209,393		209,393
管理費		(4,091,899)	(4,091,899)
役員報酬		533,560	533,560
給料手当		2,425,538	2,425,538
法定福利費		516,009	516,009
福利厚生費		68,343	68,343
退職給付費用		41,051	41,051
旅費交通費		28,843	28,843
消耗品費		44,768	44,768

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
通信運搬費		45,352	45,352
支払手数料		12,701	12,701
図書研修費		66,843	66,843
会議費		11,265	11,265
広告宣伝費		1,870	1,870
租税公課		221	221
支払負担金		72,316	72,316
減価償却費		1,484	1,484
賃借料		61,392	61,392
燃料費		2,734	2,734
委託費		150,390	150,390
雑費		7,219	7,219
補助金等返還金	(15,928,808)		(15,928,808)
農地売買等支援事業業務費補助金	772,000		772,000
借受農地管理等事業補助金返還金	95,000		95,000
復興再生農地中間管理機構事業補助金返還金	85,000		85,000
新規就農者育成総合対策事業補助金返還金	14,653,862		14,653,862
農業者等確保総合事業補助金返還金	231,918		231,918
農業経営等支接受託事業返還金	91,028		91,028
経常費用計	2,061,965,890	4,091,899	2,066,057,789
評価損益等調整前当期経常増減額	△15,762,855	1,798,427	△13,964,428
特定資産評価損益等	△2,034,000	0	△2,034,000
特定鉱害復旧事業等基金引当資産評価損	△2,034,000	0	△2,034,000
評価損益等計	△2,034,000	0	△2,034,000
当期経常増減額	△17,796,855	1,798,427	△15,998,428
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
返還交付金	6,335,000		6,335,000
雑収入	91,609		91,609
経常外収益計	6,426,609	0	6,426,609
(2) 経常外費用			
貸倒損失	125,806		125,806
返還交付金	6,335,000		6,335,000
雑費	18,262		18,262
経常外費用計	6,479,068	0	6,479,068
当期経常外増減額	△52,459	0	△52,459

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
当期一般正味財産増減額	△17,849,314	1,798,427	△16,050,887
一般正味財産期首残高	15,700,554	3,367,280	19,067,834
一般正味財産期末残高	△2,148,760	5,165,707	3,016,947
II 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息		80,580	80,580
2 基本財産評価損		△1,213,800	△1,213,800
3 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	△80,580	△80,580
当期指定正味財産増減額	0	△1,213,800	△1,213,800
指定正味財産期首残高	0	50,296,200	50,296,200
指定正味財産期末残高	0	49,082,400	49,082,400
III 正味財産期末残高	△2,148,760	54,248,107	52,099,347

第10 財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
普通預金	東邦銀行県庁支店	運転資金	38,585,602
	ふくしま未来農業協同組合	運転資金	9,834,070
	ふくしま未来農業協同組合	農業経営高度化促進事業の農地賃借料一括前払の財源	2,020,337,759
事業未収金			
用地賃借料未収金	賃貸借相手方(12件)	農地中間管理事業の用地賃借料の未収分である	286,289
未収金	賃貸借相手方(12件)外	農地中間管理事業の用地賃借料に係る手数料等	9,600
未収収益	大和証券福島支店	未収利息	9,862
就農支援資金貸付金		就農促進事業による就農支援資金の貸付金	264,660
前払費用	グリーンアカデミー外	GA豊田町ビル借室料外	211,823
機構特例事業等用地	相馬市外、67,863㎡	農地中間管理機構特例事業等の農地売買事業における買入農地の保有額等	10,809,501
流動資産合計			2,080,349,166
(固定資産)			
基本財産			
投資有価証券	地方債 大和証券福島支店	満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外で保有している地方債であり、運用益を管理費の財源として使用している	49,082,400
特定資産			
就農支援資金資産	ふくしま未来農業協同組合	就農支援資金借入金への償還財源	780,826
経営開始支援資金資産	ふくしま未来農業協同組合	県への補助金返還財源	10,000
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	特定鉱害復旧事業の運営に必要な預金であり、運用益を特定鉱害復旧事業の財源として使用している	905,646
	地方債 大和証券福島支店	満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外で保有している地方債であり、特定鉱害復旧事業の財源として使用している	56,436,000
退職給付引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている預金である	3,597,531
その他固定資産			
建物附属設備	事務室間仕切り	公益目的保有財産であり、公益目的事業を行う事務室の間仕切り費用である	1
工具器具備品	机・ロッカー等	公益目的保有財産であり、公益目的事業を行う事務室で使用している	37
就農支援資金長期貸付金	資金貸付相手方(6件)	公益目的保有財産であり、就農促進事業による就農支援資金の貸付金である	342,780
経営開始支援資金長期貸付金	資金貸付相手方(3件)	公益目的保有財産であり、就農促進事業による経営開始支援資金の貸付金である	1,168,900
出資金	全国農地保有合理化協会	公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業に係る債務保証事業の出資金である	350,000
供託金	法務省	公益目的保有財産であり、農地中間管理事業の農地賃借事業に係る賃借料の供託金である	754,851
差入保証金	(株)グリーンアカデミー	公益目的保有財産であり、公益目的事業を行う書庫用事務室借入れにかかる敷金である	80,000
固定資産合計			113,508,972
資産合計			2,193,858,138

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
事業未払金			
用地賃借料未払金	賃貸借相手方(16件)	農地中間管理事業の用地賃借料の未払金である	524,820
特定鉱害復旧事業費未払金	いわき市外	特定鉱害復旧事業に対する工事代の未払金である	2,401,000
未払金	榊松崎外	消耗品購入代外	20,253,549
未払費用	職員外	超過勤務手当・社会保険料外	4,543,633
預り金	職員	社会保険料・所得税外	4,119,687
前受賃借料	ふくしま未来農業協同組合	農業経営高度化促進事業の農地賃借料一括前払の財源として使用している	147,623,229
一年以内返済予定長期借入金	福島県	会社の運営に要する資金の財源として使用している	2,452,000
	全国農地保有合理化協会	農地中間管理機構特例事業等の農地買入・借入資金の財源として使用している	440,000
一年以内返済予定就農支援資金借入金	福島県	就農促進事業の就農支援資金貸付事業の貸付けした財源として使用している	310,600
流動負債合計			182,668,518
(固定負債)			
長期借入金	福島県	会社の運営に要する資金の財源として使用している	19,616,000
就農支援資金借入金	福島県	就農促進事業の就農支援資金貸付事業の貸付けした財源として使用している	607,440
前受賃借料	ふくしま未来農業協同組合	農業経営高度化促進事業の農地賃借料一括前払の財源として使用している	1,872,714,530
退職給付引当金	職員	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	3,597,531
特定鉱害復旧事業等基金	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構、福島県	特定鉱害復旧事業の運営に必要な財源である	60,905,646
就農支援貸付事業見返債務	ふくしま未来農業協同組合	就農促進事業の就農支援資金貸付事業に係る貸倒償却財源の受取利息相当額を管理している	470,226
経営開始支援貸付事業見返債務		就農促進事業の経営開始支援資金貸付金見合額として管理している	1,178,900
固定負債合計			1,959,090,273
負債合計			2,141,758,791
正味財産			52,099,347

農地中間管理事業に関する意見書

令和7年6月30日

福島県農地中間管理事業評価委員会

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第6条第2項の規定に基づく当評価委員会の意見は、下記のとおりです。

記

担い手への農地集積率が年々伸びており、農地中間管理事業の活用も進んでいる。不適正な事案の発生もなく、令和6年度の事業の推進状況は概ね順調であると評価できる。

ただし、担い手の高齢化が進行している点や東北の他県に比べて農地集積が遅れている点を考慮すると、令和13年度の目標（農地集積率75%以上）に向けて一層スピードを上げて農地集積を進めることが必要である。

また、農地集積状況には、地域間格差が見られる。地域の実情に合わせて地域計画をブラッシュアップして対応していくことが必要である。

その際、農地利用の効率化を図る観点から、集約化についても促進していく必要がある。

このため、平坦部など比較的条件が良い地域においては、将来の農業を担う者を地域計画にしっかりと位置づけ、関係機関・団体と一体的に農地中間管理事業の活用を推進すること。

一方、中山間地域など担い手が不足している地域においては、担い手法人を設立して中小規模の農業者を含めて地域ぐるみで営農を行うことは、地域農業の維持や農地集積率の向上を図る上で有効な手段であることから、「地域まるっと中間管理方式」の活用を引き続き推進すること。

なお、県においては、地域計画に位置づけられた者が永続的に地域の担い手となり得るよう、関係機関・団体と連携の上、生産・営業・技術・経理・税務・就労環境整備等、経営安定に向けた多角的なフォローアップを行うこと。